HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	A case study of social ties among Chinese overseas through social media in the digital age
Author(s)	夏, 晨陽
Description	この博士論文の全文は利用可能日以降に公開されます。利用可能日以前の閲覧方法は https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/ をご参照ください。
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(環境科学)
Dissertation Number	甲第16718号
Issue Date	2026-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k16718
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99563
Type	doctoral thesis
File Information	XIA_Chenyang_review.pdf, 審査の要旨 https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士（環境科学）　　氏 名 夏 晨陽

審査委員　主査　教授　山中　康裕
副査　教授　根岸　淳二郎
副査　准教授　大城　賢
副査　教授　長谷川　典子（北星学園大学　文学部）

学 位 論 文 題 名

A case study of social ties among Chinese overseas through social media in the digital age
（デジタル時代におけるソーシャルメディアを介した中国在外居住者の社会的結びつきに関する事例研究）

経済的グローバル化の進展と世界的な人口移動の継続的な増加に伴い、受入国や地域に居住する中長期滞在者(sojourner)は、現代の都市住民の一員として不可欠な人々となっている。同時に、航空網の進展やソーシャルメディア(SNS)の普及は、中長期滞在者の社会的結びつきや交流の形態に大きな変化をもたらしている。従って、デジタル時代における中長期滞在者の社会的結びつきを再検討し、従来の研究で得られた知見を更新・拡張することが必要となっている。

本研究は、デジタル時代における中長期滞在者の社会的結びつきの再構築、および、異文化適応と生活の質(QoL)との関連性に関する検証を行った。

第二章では、約4500人が参加するWeChat上のグループチャット「北海道華人之家（HHZJ）」に対して分析を行った。コミュニケーションモデル(Lasswell, 1948)と社会資本理論(Nahapiet et al., 1997)に基づき、デジタル時代におけるHHZJにおける機能的特徴、および、既存理論枠組み内での理解を明らかにするため、2021年から2023年にかけて参与観察・アンケート調査・半構造化インタビューを組み合わせた混合研究を行った。その結果、HHZJ上のグループはオンライン・コミュニティかつエスニック・コミュニティとして位置づけられる同胞ネットワークに基づく集団(conational network-based collective)と理解できることが示された。また、この集団は、新たな形態のオンライン・エスニック・コミュニティとして、排他性が低く、地理的境界に制約されない特徴を持っていた。

第三章では、国際アンケート調査を実施し、38の国・地域における留学生からの637件の有効回答に基づき、中国留学生の友人ネットワークとWHOQOL-BREFに基づく生活の質（QoL）との関連性を検証した。その結果、留学生の社会的関係全体の中で母国(homeland)の友人ネットワークが最大の割合を占め、その社会的機能は受入国における同胞(conational)のネットワークと類似していることが明らかとなった。移動条件や通信技術に大きな変化が生じているにもかかわらず、受入国における友人ネットワーク(conational/hostnational/multinational networks)の規模や機能的役割は、従来の研究から大きく逸脱していないことも示された。一つの大学/国の調査から得られた従来の知見が確認されたことは、従来の研究も国を超えた普遍性を有していることを意味する。それに加えて、ソーシャルメディアを介した母国との結びつきがこれまでの社会的つながりと共存し、滞在者の

生活体験を共同形成する過程を明らかにした。デジタル時代における滞在者の社会的つながりの再構築が、文化的なアイデンティティと社会資本を中心とし、ソーシャルメディアを介した動的なプロセスであることも示した。これまでの同化や統合を強調する従来の異文化適応理論とは異なり、受入国における適応プロセスは、過去の経験を捨てた再社会化プロセスではなく、既存資源と新たに獲得した資源が関わる柔軟なプロセスであることが示唆された。

以上、急速に拡大するソーシャルメディアが、留学を含めた中長期滞在者にとって、単なる情報伝達の手段以上に、社会的つながりを再形成する重要な役割を持つことが明らかになった。すなわち、本研究は、デジタルエンパワーメントの視点から社会的結びつきの再構築を理解する枠組みとして、デジタル時代における包摂的社会と多文化共生の実現に向けた新たな知見と道筋を提供する先駆的な研究となっている。

審査委員一同は、これらの成果を高く評価し、また研究者として誠実かつ熱心であり、大学院博士課程における研鑽や修得単位などもあわせ、申請者が博士(環境科学)の学位を受けるのに充分な資格を有するものと判定した。